

関西広域連合エネルギー検討会

第1回中長期のエネルギー政策あり方等意見交換会 議事概要

1. 日 時 平成25年7月2日（火） 15時～17時
2. 場 所 関西広域連合本部大会議室
3. 出席者 関西広域連合本部及び構成府縣市エネルギー政策担当者
意見交換会専門委員（中野委員、長山委員、圓尾委員、諸富委員）

4. 議事概要

[事務局]

- 資料1に基づき、エネルギーに関する現状・課題と関西広域連合のこれまでの取組について説明

[中野委員]

- エネルギー政策について、ドイツを手本にされることがあるが、日独の違いを十分に認識する必要がある。ドイツは、暖房需要が高いことや、国内の電力需給だけでなくEUという広域的な電力融通という二重のシステムになっていることなどを考慮する必要がある。
- 関西広域連合として進めていくべきことは、電力に関する知識の地道な普及。同時同量や、揚水発電、ネガワット取引など、専門的な言葉が使われるようになり、府県民が現状を理解し判断できる基礎知識の普及が必要。
- 再生可能エネルギーは、固定価格買取制度がなくなった場合、地域として継続的に維持管理できるか考える必要がある。防災とのリンクも重要。

[長山委員]

- 関西広域連合の対策の意味を考え、国への提案提言、特徴的なプロジェクトの推進など、施策のあり方、優先順位を考える必要がある。
- スマートコミュニティの実証実験については、仙台市の「防災型」の実証実験が有望。
- 需要家の声をまとめて関西電力と交渉していくことも重要。
- 国内の天然ガス供給ネットワークができれば、新規事業者が参入しやすくなるが、関西では、ガス基地や主要なパイプラインが太平洋側にしかない。
- 再生可能エネルギーの導入促進には、どこにどのような施設をどの程度作るか、関西としての全体最適を検討することが重要。
- 再生可能エネルギーには、発電コスト、安定化のための発電施設整備、送電線の整備などの様々なデメリットも、周知していかなければならない。
- エネルギー政策については、エネルギーの長期安定供給、電力価格の低下、環境への配慮、イノベーション、防災といった様々な要素があり、トレード

オフの場合もあることに注意が必要。

[圓尾委員]

- 自治体という視点が大事。原子力については、安全基準などは自治体で議論するのではなく国に任せればよい。自治体は、万一過酷事故が起きた場合の避難対策等々を準備することが大切。
- 電力にも地産地消の概念があっても良い。緊急時の電力供給のためにも、大規模コジェネや再生可能エネルギーを等の電源を、地域で確保し相互供給できる体制を模索すべき。
- 電力小売が全面自由化され料金も自由になると、需給によって電力価格が変化し、ロードカーブが平準化されるだろう。その状況で小売業者が生き残るには、価格感応度に関する知見を得ることが重要。自治体としては、特区を設定し、電力価格の変化に対する需要動向を検証する場を民間に提供することも検討に値する。

[諸富委員]

- エネルギー政策は、長期的な観点からも検討されるべき。現時点でのコスト比較という短期的な観点だけで政策の方向を決めるべきではない。
- 再生可能エネルギーは、現時点のコストは高いが、コストは下がってきており、普及に伴って将来的にさらにコストは下がる。固定価格買取制度は、再生可能エネルギーを一人前にするための移行期の制度である。
- ドイツでは陸上風力がグリッドパリティに達していることなどからも、再生可能エネルギーは有利な投資対象であり、また、海外から燃料を購入せず、国富の流出もない。
- エネルギー政策のうち、再生可能エネルギーや、省エネ、スマートグリッド、デマンドレスポンスなどは、地域的な取組が期待される領域。
- 地方自治体としては、地域の分散型電源を促進する観点から、地域の事業主体が進める小規模で多様な再生可能エネルギー事業を支援する取組が望まれる。住民のビジネスの取組を資金調達も含めて支援するスキームや、支援できる人材の育成、先進事例やモデル事業の発信などが考えられる。

[事務局]

- 新たなエネルギー社会に向けた取組のイメージについて説明。

[滋賀県]

- 省エネについて、温暖化対策として対策を推進してきたが、事業者への動機付けが難しい。電力料金の設定によって需要抑制がどの程度進むのか、どのような仕組みや条件整備が必要か、お教えいただきたい。

[圓尾委員]

- 電力も、他の財と同様に、安ければ利用し高ければ利用しないだけのこと。むしろ、需給に応じた価格設定がなされることでロードカーブが平準化される効果が大きいと期待する。
- それが実現できれば、現在ピーク対応とされ、稼働率の低い石油火力などは老朽化しても更新されなくなるだろう。そこまでのスパンで考えれば CO2 対策としても意味が出てくる。

[長山委員]

- 電力自由化の流れはもとには戻らず、ネガワットの考え方や節電意識も定着していく。原発も、廃炉を含めた費用を考えると安くない。
- コージェネについては、熱をうまく利用するとコスト競争力が高く、ガスコージェネを防災に絡めて普及促進できないか。

[大阪府]

- リアルタイムプライシングについて、スマートメーターの普及には 10 年程度の時間がかかり、それまでの間は、現状の料金メニューの中に太陽光や蓄電池を入れた場合の料金設定をすることも考えられる。どのような方策が望ましいか。

[圓尾委員]

- スマートメーターの普及率が 100%でなくても一定のレベルに達すれば、スマートメーターを設置した家庭に対してリアルタイムプライシングを行うことは可能。

[京都府]

- 京都府では、太陽光発電等の再生可能エネルギーを積極的な普及を推進している。固定価格買取制度について、今後も役割を担っていけるのか、ほかの制度・仕組みによるべきなのか。

[諸富委員]

- 固定価格買取制度は、震災後、再生可能エネルギーの重要性が認識されている中で、すぐに変更されるとは思わないが、国が再生可能エネルギーの政策目標を設けておらず、それに向けた評価が曖昧という点では、方向性は不明確。

[京都府]

- 固定価格買取制度の優遇期間後、技術開発などが遅れる可能性はないか。

[諸富委員]

- プレミアム期間は 3 年でなくなるが、その後も一定の利回りを付加した上で設定されることに変わりはない。

[圓尾委員]

- プレミアム期間後、普及のペースは落ちると考えられるが、長期間にわたって一定の利益率が保証されているため、極端に落ち込むことはないだろう。
- 再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度にしろ、原子力にしろ、将来に債務を残す制度には反対する。再生可能エネルギーの普及のための補助策であれば、足元の年間予算の範囲で責任を負えるよう、イニシャルコストを補助すべきである。

[事務局]

- 再生可能エネルギーについて、関西広域連合として目標を持つという議論もあるが、国としてのエネルギー計画や温暖化の枠組みが示されていない中で、地域として目標を定めることは難しい。
- 原発の割合を含めたエネルギーミックスの議論については、さらに困難であり、まず国において方針を決める必要がある。
- 関西広域連合としては、低廉で安心な電力供給体制の確立など望ましい関西のエネルギー社会の実現を目標として、事業者の視点に立って、国や電力事業者等に提案を行うことや、効果的な情報収集や府県民や事業者への有意義な情報発信を考えていきたい。

[中野委員]

- 関西広域連合として情報発信するにあたっては、創エネが防災面でも地域のためになるといった目に見える利益の発信ができれば、やる気になれる。

[諸富委員]

- 関西広域連合の事務局自らが、関西の自治体のエネルギー政策の取組について、方向性を打ち出せるような調査能力を持つべき。情報を取りまとめて発信するだけでは意味が薄い。